

新年度「山木屋小学校」休校へ 小学六年生5人が卒業して、在籍者ゼロに

「川俣町教委は3月1日、2019年度に町内の山木屋小を休校とする方針を固めた。同校は東京電力福島第一原発事故に伴い、町内の川俣南小を間借りして授業をしてきた。昨年4月には、山木屋小を増改築した校舎で小中一貫校「山木屋小中」が開校。小学生5人、中学生10人が避難先からスクールバスで古里の学校に通っている。

町教委は「山木屋小中」の通学者確保に向け、学区外から同校への進学を認める「通学区特認校制度」を導入。1人1台のタブレットを活用した情報通信技術（ICT）教育や、きめ細かな個別指導など、一人一人に光を当てる教育を保護者にアピールしてきた。

町教委によると、現在の小学六年生5人は山木屋中に進学せず、現時点での2019年度の通学者は中学三年生3人のみとなる見込み。」

福島第一原発事故からまる8年 戻らない子供達 このままでは学校が無くなるかも

「国や福島県は5町村の14小中学校の再開に向け、約93億円を投じて校舎を新設、改修した。教員を増やす特例も認め、休校の見通しとなった山木屋小では児童5人に教職員が6人いる。

現在79人と最も多くの児童・生徒が学ぶ飯館村では8割が村外の避難先から通うため、村は12台のスクールバスや乗用車を走らせる。ノートや教材費、ファッションによる征服や運動着、給食費など、あらゆる教育費は無料だ。

各町村が学校再開にこだわるのは、「学校は町の将来を作るための基礎」（富岡町長）と考えるからだ。地域の維持・発展に子どもや保護者の帰還は欠かせず、内堀雅雄知事も「子供たちの笑い声と元気な顔が地域に希望を与えてくれる」と再開を歓迎している。

ただ手厚い教育施策を行うため、国が財源を保証する復興・創生帰還は20年度に終わる。5町村の住民の居住率は、住民登録数の5%（浪江町）～39%（川俣町山木屋地区）にとどまる。高齢者が半数を占め、まちづくり全体に目をやれば、教育以外の課題も山積する。川俣町の佐藤金正町長は「原子力災害の影響は予測していたよりかもはるかに痛みが大きい」と話す。」「福島民報」19年3月2日付け）

【昨春に小中学校を再開した5町村の小中学校の通学者数（人）】

		2010年度（事故前）	18年度	19年度（見通し）
飯館村	小3校、中1校	531	75	61
川俣町山木屋地区	小1校、中1校	99	15	（中学校のみ）3
浪江町	小1校、中1校	1,773	10	15
葛尾村	小1校、中1校	112	16	14
富岡町	小2校、中2校	1,487	17	26
計	小8校、中6校	4,002	135	119

【1年間休学になる山木屋小学校と中学三年生3人だけになる山木屋中学校（川俣町）】



【今も帰還困難区域にあつて 休校中の津島中学校（浪江町）】



【福島の桜を見に来ませんか】 日にちは、

*13日（土）～15日（月）*20日（土）～22日（月）の各1泊2日です。連絡を待っています